

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 地層処分技術ワーキンググループ（第21回）

○ 日時 : 令和4年11月29日（火曜日）17時00分～19時00分

○ 場所 : 経済産業省本館17階第1特別会議室及びオンライン

出席者

（委員）

徳永委員長、長田委員、小高委員、小峯委員、竹内委員、長縄委員、新堀委員、野崎委員、長谷部委員、山崎委員、山元委員、吉田委員

（事務局）

下堀放射性廃棄物対策課長、北村放射性廃棄物対策課長補佐
原子力発電環境整備機構（NUMO） 梅木理事、兵藤部長

議題

文献調査段階における評価の考え方について

議事概要

1. 要件の具体化について

- 基準を設定するだけでなく、限られた文献・データから、地下深部の状況が基準に該当するかをどのように判断するかについて、その具体化を検討してはどうか。
- 考慮事項の説明として中深度処分の規制基準が参照されている箇所があるが、その背景となる考え方を丁寧に補足していくことが重要。
- 今回の検討においては、沿岸底を含んだ基準を作成していることを明示されてはどうか。
- 文献調査で十分な評価ができず、概要調査以降で判断するとされた事項については、何が問題だったか、その情報を概要調査に引き継ぐことをお願いしたい。文献調査で評価できなかった問題に対しては、概要調査でどのようなデータを取得することで解決できるのかを示すことを検討してはどうか。

2. 今後のWGでの検討の進め方について

- 2002年の検討では、文献調査で十分な評価が行えない場合は、概要調査以降の調査・評価にもとづき判断することが適切とされていたが、それ以降に得られた知見もあるので、それらを踏まえた再検討を実施すべきではないか。
- 法定要件ではない地下水流動や地史などについて関心が示される可能性があることから、その他の評価として取り扱うことを検討してはどうか。

3. 情報発信について

- どれだけ文献を収集したかを確認するにあたっては、使用したデータベースやキーワードを明示することが有用。
- 最終処分法に定められた要件の具体化の前に、検討の枠組みを委員会で共有することは、委員にとって重要であるのは勿論のこと、地域の皆様にどういった検討がされているのかをご理解いただく上で有用。
- 地熱開発や CCS（二酸化炭素回収・貯留）といった事例においても、地域の皆様に協力いただくためには、ただ法律に則って進めているということではなく、どういった検討がなされているかを含めて情報提供をしていくことが重要となっているので、丁寧に進められたい。
- 地域の皆様に文献調査を理解いただくために、地質環境の「見える化」が有効な策となりえる。

お問い合わせ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

電話 : 03-3501-1992

F A X : 03-3501-1840